

第10章

貿易自由化政策とその影響

——「卒業」する韓国経済——

第1節 卒業と貿易自由化

1985年9月のプラザ合意に続く国際為替レート調整を契機として、輸出の急増により貿易黒字基調を定着させた韓国経済は、さまざまな意味で、「途上国」からの「卒業」を迫られている。本章の目的は、この「卒業」が韓国経済に与える経済的影響を分析することである。卒業の経済学的意味づけについては、前章の平田論文で分析されているので、まず本章で論ずる「卒業」の具体的定義づけについて明らかにしておこう。

「卒業」の概念自体は、直接的には、経済水準が向上したNIESに先進諸国が一般特惠制度(GSP)適用を継続するかどうかに関係して出てきたものである。例えばアメリカのGSP供与基準は1人当たり所得8500ドル以下であるし、ニュージーランドの基準は自国の1人当たりGDPの70%以下となっている。しかし、アメリカは韓国がこの基準を満たさないにもかかわらず、対米貿易黒字の拡大を理由に、1989年1月から対韓GSPを撤廃した。したがって上記の所得基準以外の判断が働いたものと思われる。このGSP撤廃の影響については、既にいくつかの研究があり⁽¹⁾、韓国経済に与える影響はそれほど大きくないという結果が出ている。

そこで本章では、卒業に関連したもう一つの制度的変化として認識される

ようになってきたIMF 8条国およびGATT11条国への移行という広義の定義に焦点を当てることとする。韓国は1988年にIMF 8条国への移行を申請したが、それは金融・為替取引の自由化（經常取引のための支払いおよび資金移動に関する制限禁止）の義務を伴う。また、時間の問題とされるGATTの11条国移行は、貿易自由化（数量その他の輸入制限措置の撤廃、最恵国条項の適用）を伴う。IMF、GATTの両条項適用の判断基準は、国際収支制約の有無であるが、両条項適用国への移行を強制する手段はなく、実際には途上国の自主申告に任されている。韓国は、86年に貿易収支が黒字化して以来、87、88年と黒字基調を定着させてきた。第1表に示すとおり、その背景には、輸出増加

第1表 「卒業」のマクロ経済状況

	韓 国		日 本
	1985	1987	
GDP (億ドル)	868	1,213	431
1人当たりGDP (ドル)	2,114	2,848	461
製造業比率（付加価値） (%)	28.2	30.3	30.4
製造業比率（雇用） (%)	23.4	27.0	21.3
輸出依存度 (%)	36.2	44.9	11.4
輸入依存度 (%)	35.7	36.4	11.1
世界輸出に占めるシェア (%)	1.7	2.0	3.5
アメリカ輸入に占めるシェア (%)	2.9	4.4	7.5
貿易収支 (100万ドル)	-19.0	7,659.0	168.3
經常収支 (100万ドル)	-887.4	9,853.9	143.4
輸出の工業化率 (%)	91.7	92.6	89.1
エンゲル係数 (%)	34.3	32.1	41.6
輸出額 (100万ドル)	30,283	47,281	4,055

(注) (1) 使用為替レート（対ドル）は、韓国1985年870.02ウォン、87年822.57ウォン、日本60年360円。

(2) 韓国のエンゲル係数はソウルを含む50都市。

(3) 輸出の工業化率は総輸出に占めるSITC 5～8の割合として計算。

(出所) Economic Planning Board, *Korea Statistical Yearbook*の1986年および1987年版ならびに総理府統計局『日本統計年鑑』1961年版より作成。

を軸とした韓国経済のマクロ経済水準の大幅な向上がある。参考までに、日本政府が貿易・為替自由化を決定した60年、すなわち「卒業」時のデータも付してある。

これら、両国のデータ比較からは、卒業の経済的条件を一般化することは無理であるが、少なくともいくつかの類似点が指摘できる。産業構成比では製造業生産のシェアが30%を超え、この結果、輸出の工業化率も90%程度と高い数値を示している。また、世界輸出に占めるシェアが2%を超え、アメリカに対する輸出シェアが5%近いということは、世界貿易の中で既に限界的な輸出国(marginal exporter)たりえなくなったことである。すなわち、以上のマクロ・データは、韓国経済の規模が国際経済関係の中で無視しきれない大きさになり、貿易黒字だけでなく、もっと広い意味で卒業の条件が整ってきたことを示している。

韓国にとって、本格的な金融・為替自由化は始まったばかりであり、その影響の数量的分析には多くの仮定を置かねばならない。したがって以下では、1978年以降、徐々に進められてきた貿易の自由化、なかでも数量分析として取り扱いやすい関税率の引下げに焦点を当てて、その実態と経済に対するインパクトを分析する。第2節で、貿易自由化政策の推移と現状について述べた後、第3節で産業連関表から推計した輸入額加重平均関税率の推移により関税引下げの実態をみる。第4節では、7品目分類で輸入需要関数を推計し、品目ごとの相対価格および所得弾力性を計測する。さらに、この結果を利用して近年の関税率引下げが韓国経済に与える影響を産業ごとにみる。

第2節 韓国の貿易自由化の推移と現状

韓国の貿易自由化の流れは、この国の政策体系全体の流れの中で把握しなくてはならない。周知のように、韓国は世界の中でも高い経済成長を短期間のうちに達成した国で、1970年から87年までの年平均実質経済成長率は8.3%

を記録している。こうした高成長実現のために取られたのがいわゆる輸出主導型成長政策である。この政策は輸出産業一般への支援策（補助金、低利融資、融資の優先割当て、関税払戻しなど）、特定の戦略産業育成策（低利融資、融資の優先割当てなど）、外為規制、輸入規制（輸出向け原材料輸入の優遇と内需向け輸入の制限など）を主な内容とする一連の政策パッケージである。輸出主導型成長策が一応固まったとみられる第1次5カ年計画（1962～66年）中期から現在にいたるまで、これらの政策がもつ輸出促進的性格は徐々に弱くなっている。

輸出産業への支援では、1982年に一般貸出しと輸出金融の貸出し金利が同じになり、88年には大企業向け輸出金融が停止された。特定産業支援では電子産業育成法をはじめとするいわゆる育成7法が、86年に斜陽産業と成長産業を包括して対象とする工業発展法に組み替えられた。外為規制は、88年に韓国がIMF 8条国移行を表明したことに伴って原則撤廃されることになっている。

輸入規制の緩和もこうした動きと軌を一にしている。一方、輸入規制の緩和は、いわゆる「外圧」に対応して行われたという側面にも注目せざるをえない。

以下では、貿易自由化についてとくに輸入規制について注目し、輸入自動承認品目の動き、関税率の動き、その他非関税障壁について述べる。

韓国は1967年にGATTに加入したが、これに際して輸入可能品目の公示方式をポジティブ・リストからネガティブ・リストへ変更した。これを境に輸入自由化の様相が大きく変わった⁽²⁾。まず67年以前を見ると、第2表に示したとおり61年から65年1月にかけて輸入可能品目数が減少し、その後67年のネガティブ・リスト移行にかけて急増した。前者は外貨危機により、輸入規制を直接的に狙ったものであった。その後の増加は、ウォン切下げによる外貨事情好転と軽工業品輸出の好調により、資本財・原材料に対する輸入障壁を緩和したものである。

1967年のネガティブ・リスト移行から77年にかけて、自動承認品目は第3

第2表 輸入自由化の推移（1967年以前）

	自動承認 品目	制限 品目	禁止 品目
1961年前期	1,546	35	305
1961年後期	1,015	17	355
1962年前期	1,195	119	366
1962年後期	1,377	121	433
1963年前期	776	713	442
1963年後期	109	924	414
1964年前期	n.a.	n.a.	617
1964年後期	n.a.	n.a.	631
1965年前期	1,447	111*	624
1965年後期	1,415	138*	620
1966年前期	2,104	136*	583
1966年後期	2,307	139*	386
1967年前期	2,950	132	362
1967年後期	3,760	92	244

* 一部制限品目＋制限品目

(出所) 金光錫・Larry E. Westphal『韓国ノ外換・貿易政策』ソウル, 韓国開発研究院, 1976年, 72, 89, 96ページより作成。

表に示したとおりむしろ減少する。この時期は重化学工業建設期に当たり、またこれら産業では中間財の国産化率が低かったため貿易不均衡幅が拡大した。このため、不要不急品の輸入規制が強化されて自動承認品目数は減少した。77年には商品輸出増加と中東などへの建設労働力進出による要素所得の増加で経常収支が史上初めて黒字を計上したことを受けて、政府は市場開放幅を拡げ始め、78年からは再び自動承認品目数は増加傾向をみせる。これは政府介入の減少、競争原理導入、国内物価安定などに主眼を置いたものであった。この傾向は、79年から80年代初頭にかけて重工業建設を目指す経済計画下での過剰投資による深刻な不況を経験し、さらに先進国からの市場開放圧力を受けるに至ってからいっそう強まった。83年からは新規輸入開放品目を半年前の輸出入期別公示時に示す輸入自由化予示制⁽³⁾が実施され、自動車、カ

第3表 輸入自由化の推移 (1967年以降)

年	総輸入 品目数(A)	自動承認 品目数(B)	制限品 目数	禁止品 目数	自由化率 (B/A)
1967	1,312	792	402	118	60.4
1968	1,312	756	479	71	57.6
1969	1,312	728	508	71	55.5
1970	1,312	712	526	73	54.3
1971	1,312	721	518	73	55.0
1972	1,312	668	571	73	50.9
1973	1,312	683	556	73	52.1
1974	1,312	665	574	73	50.7
1975	1,312	644	602	66	49.1
1976	1,312	669	579	64	51.0
1977	1,312	691	560	61	52.7
1978	1,097	712	385	0	64.9
1979	1,010	683	327	0	67.6
1980	7,465	5,183	2,282	0	69.4
1981	7,465	5,579	1,886	0	74.7
1982	7,560	5,791	1,769	0	76.6
1983	7,560	6,078	1,482	0	80.4
1984	7,915	6,712	1,203	0	84.8
1985	7,915	6,944	971	0	87.7
1986	7,915	7,252	663	0	91.6
1987	7,915	7,426	489	0	93.8
1988	7,915	7,553	362	0	95.4

(出所) Kim, Chang Nam and Sang Hee Jeong, *Export Promotion and Trade Liberalization Policy in the Republic of Korea*, Tokyo, Institute of Developing Economies, 1989, p. 111.

ラーテレビなど、それまで国内産業保護の観点から輸入が行われていなかった品目が開放された。内需向け消費財(アイスクリーム、ビール、マーガリンなど)の輸入も農産物を除いて⁽⁴⁾は大幅に開放された。88年には自由化率(総輸入対象品目数に占める自動承認品目数の割合)は95.4%に達した。

関税の面をみると、1960年代を通じての引上げは専ら財政収入確保および非関税障壁による奢侈品規制を補完するのが目的であった。67年には、ネガ

ティブ・リスト移行に伴う関税法改正が行われ、この際に加工段階別の関税逓増制(タリフ・エスカレーション)を明確に導入した。70年代からは実際の関税収入額と減免措置を講じなかったら得ていたであろう関税収入額(法定関税額)の比である実収率が低下する。これは、輸出産業などに対する支援のためのツールとして、輸出用原材料輸入に対する関税減免、払戻し(75年開始)が主要手段となったことと関連する。70年代を通じて奢侈品、保護対象品目への重課は継続したものの、保護対象品目はその時々と比較優位を反映して入れ替わった。また、労働集約財完成品に対する引下げ、重化学工業投入財に対する引下げは年を追うごとに明確になった⁽⁵⁾。78年の自由化品目拡大時には第4表に示したように国内競争産業保護のために関税率引上げが行われた。この引上げは、輸入規制を関税障壁によって行う方向を示したものと

第4表 韓国の関税率の推移

(%)

	平均 関税率	うち 工業製品	農産品	摘 要
1948	10			大韓民国成立
1949	26			関税法制定
1957	30.86			品目分類改訂(輸入代替産業保護・奢侈財輸入制限のため税率上げ)
1961	38.11			再度引上げ(同)
1967	39.0			GATT加盟、ネガティブリスト移行(タリフ・エスカレーション明確化)
1973	31.3			税率引下げ(中間・資本財・繊維製品下げ、新規輸入代替品目は引上げ)
1978	35.5			自由化拡大による税率引下げ(中間・資本財引下げ、タリフ・エスカレーション緩和)
1983	23.7	22.6	31.4	摩擦緩和のための関税引下げ5カ年計画(年示制)実施
1984	21.9	20.6	29.6	
1985	21.3	20.3	28.8	
1986	19.9	18.7	27.1	
1987	19.3	18.2	26.4	
1988	18.1	16.9	25.2	
1989	12.6	11.5	18.8	同上、新5カ年計画実施
1990	11.2	9.9	18.1	
1991	9.5	8.4	15.4	
1992	8.1	6.9	14.7	
1993	7.1	6.1	12.4	

(注) 平均関税率とは、関税率表各品目の単純平均。

(出所) 韓国貿易研究所『現行関税率ニ関スル研究』ソウル、1969年；全国経済人連合会『韓国経済年鑑』ソウル、各年版ほか。

える。この後、88年にかけて奢侈品（とくに83年あたりから）を含めた全品目にわたる関税引下げが行われる。現在では関税引下げは貿易摩擦回避のための、輸入自由化品目拡大とならぶ重要な手段となっている。88年に入ってから、化学製品を中心とした工業原材料価格の高騰が目立ち、国内業者へのコストアップ要因として心配されているが、韓国政府は関税引下げを国内物価安定のためにもたびたび用いている⁽⁶⁾。

その他非関税障壁としては、輸入クォータ、輸出入リンク制、特別法上の輸入規制⁽⁷⁾、輸入先規制⁽⁸⁾などがある。韓国特有の問題としては、外国商社のステータス問題（自国商社育成のため外国商社に対しては輸出入代理業務しか認めないという活動制限）、輸入監視制⁽⁹⁾がある。これらの障壁は、輸入開放、関税引下げの面での自由化の効果を減殺するものとして、近年の実質的自由化重視の動きの中で消滅の方向にある。輸出入リンク制は65年、輸入監視制は88年末でそれぞれ終了、輸入先規制では、日本に対するものが、87年に対日赤字が前年の54億ドルから52億ドルとなり、88年にはさらに不均衡幅が縮まりそうなことを受けて、縮小の方向が打ち出されている⁽¹⁰⁾。対共産圏輸入は、88年に入ってから北朝鮮を含むすべての地域からのものについて実質的に大幅に緩和されている。

以上を要約すると、1980年代までの輸入規制策は外貨制約を反映する形で実施され、関税収入も財政収入源としての一定の意味を持っていた。

1980年代からは、79年から81年にかけての経済減速の経験に学んだ政府介入の削減・競争原理の導入の必要性や、韓・米、韓・ECなどの2カ国間、G5から対NIESといった複数先進国からなど、多様な形での外国からの開放圧力に直面した。これに伴って形だけではない実質的な開放が要請され、着々と進展している。とくにそれまで「奢侈品」として扱われてきた、加工食料品を主体とした内需用消費財にまで開放が及んできたことは象徴的である。

現在までに、輸入自動承認品目、関税といった「目に見える」分野ではほぼ国際的水準まで開放化が進展しているといってよい。これからはむしろ特別法上の規制、輸入先規制、などの面で「実質的開放」の余地がある。

第3節 輸入額加重平均関税率の推移

前節では関税の制度的側面について述べたが、この節では関税を実態的側面からみる。すなわち、品目ごとの名目関税率の単純平均である平均関税率に関する情報は比較的入手が簡単であるが、関税が輸入に与えた効果をみるには不十分である。これは、品目ごとに輸入額が異なるためであり、むしろ輸入額によって加重平均した関税率を使用するのが望ましい。この輸入額加重平均関税率は、実際には関税収入額の輸入額に対する比率として求められる⁽¹¹⁾ので、以下では単純化のためにこの関税率を「実収関税率」と呼ぶことにする。

1970年以後の実収関税率⁽¹²⁾は産業連関表の輸入額（CIF評価）と関税額から推計した。対象年は、70年、75年、80年、83年、85年であり、これはそれぞれ前節で述べたように、自由化の初期時点、重化学工業保護のため関税率が上昇した時期、78年以降の関税率がやや下がりはじめた時期、そして本格的に自由化品目の増加を開始した時期、いっそうの自由化と輸出の急増が始まった時期に対応する。実収関税率の推計は、時系列比較のために、各産業連関表の貿易財部門を37の共通分類に統合して行った（推計方法とデータについては補論参照のこと）。また、同時に輸入商品税率と輸入供給比率も計算した。元来、輸入商品税は輸入品への課税を国産品への課税と同等にするために賦課されるものであり、ここでの分析の対象とはならないが、しかし、時には関税の代替物として使用されることもあるので念のために計算してみた。なお、1970年産業連関表では輸入商品税は商業マージンとして取り扱われており、別掲されていないので計算できなかった。また、輸入供給比率は、輸入額の総供給額（国内生産+輸入）に対する比率であり、工業化あるいは輸入の数量規制の程度を反映しているとみることができる。これらの計算結果は、第5表に示した。

実収関税率については、次のような特徴がみられる。第1に、原材料に対

第5表 産業別実収関税率等の推移

部	門	実収関税率 (%)					輸入商品税率 (%)					輸入供給比率 (%)				
		1970	1975	1980	1983	1985	1975	1980	1983	1985	1970	1975	1980	1983	1985	
1	作物	1.9	1.9	5.9	5.0	4.7	0.6	2.4	2.3	2.6	12.7	17.8	16.4	15.9	14.5	
2	畜産物	16.8	11.3	18.7	12.7	10.9	1.1	5.8	4.6	4.3	3.9	5.0	3.8	3.1		
3	林産物	3.1	3.6	3.2	4.3	3.4	2.5	2.3	2.4	2.7	40.0	48.8	60.1	43.8		
4	水産物	68.6	2.8	12.6	10.7	11.1	0.6	1.9	2.1	2.3	0.5	1.5	2.6	4.4		
5	石灰	9.9	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	2.6	2.9	2.7	0.4	15.5	42.5	47.2		
6	非金属鉱石	1.0	0.5	0.6	0.1	0.7	0.6	1.9	2.2	2.7	15.4	36.1	77.6	84.1		
7	非金属製品	5.0	0.2	0.1	2.3	1.6	0.6	1.4	2.2	2.7	65.6	91.3	91.3	87.0		
8	肉類・畜製品	10.6	4.5	5.1	13.5	6.6	0.8	1.9	2.5	2.1	12.0	12.0	13.7	12.7		
9	水産加工品	11.1	1.2	6.2	19.4	9.9	0.6	0.6	2.5	1.8	0.6	1.5	0.5	0.6		
10	精穀・精粉	0.1	3.6	5.2	2.2	6.0	0.6	2.4	0.7	2.7	1.8	1.0	4.7	1.0		
11	その他食料品	14.7	6.3	7.2	16.7	11.8	7.2	2.7	3.1	3.0	13.9	17.5	15.0	8.9		
12	飲料品	14.5	29.7	54.5	40.3	31.2	27.0	151.3	75.7	96.9	0.6	0.8	0.8	1.4		
13	たばこ	14.3	40.8	19.9	32.4	54.1	0.6	0.3	0.2	1.6	0.2	0.0	0.0	0.0		
14	繊維物	4.4	2.9	6.0	17.3	10.8	12.8	1.7	2.6	2.4	8.1	2.4	4.8	7.7		
15	繊維製品	0.6	0.6	13.1	27.5	17.5	0.6	1.7	3.6	3.0	17.7	13.1	6.8	7.1		
16	製革・革製品	11.6	1.7	14.6	24.7	15.8	6.8	8.7	4.7	3.8	0.9	2.3	1.5	1.9		
17	製材・木製品	7.5	0.7	4.7	18.6	12.0	0.6	1.1	6.3	5.3	4.3	14.8	15.3	17.5		
18	製材・木製品	12.8	15.8	8.9	13.8	10.2	0.6	5.0	2.8	3.9	1.4	0.5	2.3	4.6		
19	パルプ・紙類	8.7	10.3	7.8	9.3	7.0	1.0	2.8	2.2	2.7	22.9	21.3	18.7	14.2		
20	印刷・出版	2.8	3.2	2.4	3.6	1.6	3.8	3.9	2.8	2.2	5.3	3.9	4.4	4.3		
21	産業用基礎化合物	24.1	9.0	7.9	12.8	11.7	0.6	1.8	2.2	2.5	62.7	43.6	32.3	34.3		
22	医薬品・化粧品	34.4	28.5	24.2	15.8	12.2	0.6	5.7	5.1	2.4	11.1	7.0	5.5	5.3		
23	その他化学製品	15.5	8.2	15.7	16.9	13.8	3.4	2.9	2.7	2.4	30.2	22.2	13.7	17.0		
24	石油製品	36.5	5.7	3.7	2.7	2.1	1.7	3.5	4.1	3.0	2.0	8.8	11.4	11.6		
25	石油製品	5.3	7.4	4.6	7.1	4.5	0.6	2.1	2.4	2.4	3.1	5.2	2.8	3.0		
26	ゴム製品	23.7	29.3	23.3	13.3	17.5	6.5	2.8	1.7	2.4	3.1	1.6	2.3	4.8		
27	非金属製品	25.8	22.6	21.5	19.9	16.0	1.0	2.9	4.4	2.4	5.0	5.1	4.3	6.6		
28	鉄鋼・鉄鋼製品	2.9	3.6	2.5	3.1	2.0	0.6	2.1	2.2	2.6	46.2	25.4	21.2	14.0		
29	鉄鋼一次製品	14.4	7.2	5.5	8.8	6.4	0.8	1.5	1.5	1.8	26.6	24.4	11.2	12.4		
30	非金属一次製品	18.8	10.1	8.8	9.1	8.9	1.1	2.2	3.0	2.3	33.7	35.8	31.2	30.0		
31	非金属製品	18.5	14.3	16.3	9.7	9.7	1.0	3.0	3.0	1.7	35.6	12.6	10.7	9.9		
32	一般機械	6.7	7.3	7.8	7.2	7.9	1.0	1.8	3.2	2.1	76.6	68.5	56.6	39.6		
33	電気機械	10.7	11.7	9.3	8.9	9.8	1.8	1.9	2.5	1.7	38.8	26.9	25.1	23.3		
34	電子・通信機器	-	4.8	6.6	5.8	5.7	1.2	3.2	2.9	1.4	-	30.6	25.1	30.1		
35	輸送用機械	10.7	6.3	4.8	3.9	4.7	0.8	4.6	5.7	2.2	36.9	38.9	32.3	19.8		
36	精密機械	31.4	11.4	11.7	9.7	8.8	1.1	3.9	5.0	2.5	44.1	43.9	38.0	46.3		
37	その他製造品	8.4	4.2	8.2	17.5	16.1	1.4	4.3	8.0	4.6	4.2	7.2	7.0	6.9	5.6	

(出所) 韓国銀行『産業連関表』各年版をもとに筆者作成。

しては低く、最終製品に対しては高いというエスカレーション・タリフになっている点である。とくに林産物・鉱石・石油等の天然資源、鉄鋼、機械等の資本財の関税率は、ほぼ全期間を通じて低めで推移している。第2に、関税率が国内産業育成という政策的目標をもって決められてきた点が明瞭に見受けられる。例えば、繊維・織物・繊維製品の部門でみられるように、自由化が進んでいない1970、75年の関税率は低い。次に自由化と同時に関税率を引き上げているのが80、83年である。その後は、関税率も下がる。すなわち、国内産業の保護はまず数量規制により実施し、次第に産業の発展に伴い保護手段は数量規制から関税へと切り替えられ、最後には完全自由化に至るといったパターンである。この傾向は、基礎化学・化学製品についてもみられる。第3に、機械産業の関税率はもともと低いが、なかでも電気・輸送用機械については75年、一般機械・電子器機については80年をピークとして低下し、85年には再びやや上昇している。このうちの85年までの低下は名目関税率の引下げが主因と考えられる。85年の上昇については確定的なことは言えないが、韓国産業の高度化・所得水準の上昇により、いっそう高度な商品へと輸入需要がシフトし、結果として実収関税率が上昇したということかも知れない。この他、奢侈品・医薬品はもともと高関税であったが、税率はゆっくりと低下傾向を示している。

輸入商品税率については、まず、関税率のように時系列・産業別に大きな変動がない点が指摘できる。ただ、1975年以後83年までわずかな上昇傾向はみられ、85年に至っては産業ごとに微増、微減が混在している。いずれにしても、データをみる限り輸入商品税率が、関税率の代替として使用された形跡はないので、ここでの分析からはその影響を除外して考えて差支えないであろう。

最後に、輸入供給比率をみると、食品・軽工業品の比率が低く、他の天然資源、資本集約財の比率が高いという全般的な傾向がみられる。また、国内で生産しない天然資源を除いて、すべての産業で時系列的に輸入供給比率の低下傾向がみられ、韓国がいわゆるワンセット型工業化を進めていることを

示している。

ここで興味深いのは実取関税率の変化と輸入供給比率の変化の対比である。名目関税率のみならず実取関税率も1983年から85年にかけて、ほぼ全品目で明らかな低下傾向がみられる。しかし、輸入供給比率をみると、輸入天然資源を除いて、どの産業でも横ばいか、低下傾向がみられる。このことは、少なくとも85年までは関税率の引下げが国内産業の競争力を維持する範囲内で周到に進められてきたことを物語っている。例外的に比率が上昇した部門は、繊維産業と鉄鋼一次製品のみである。

第4節 品目別輸入関数による自由化効果の推計

貿易自由化は、数量規制の撤廃と関税率の引下げの両者によって行われる。本節では自由化効果の推計を行うが、数量規制の効果についてはデータの入手可能性および指標化の問題があり、直接的な取扱いが困難である。したがってここでは関税率変化の効果に焦点をあて、関税率の引下げに対する輸入額の増加の弾力性を計測し、品目ごとにどのようなインパクトを受けるかをみることにする。

弾力性値の計測は、輸入財と国産財の相対価格および需要規模を説明変数とする通常の輸入需要関数の推計によって行った。ここで、関税率は輸入価格の一つの構成要素として取り扱われている。関数の基本型は次のとおりである。

$$\ln M = \alpha + \beta_1 \cdot \ln P + \beta_2 \cdot \ln Y$$

ここで、 M はCIF評価の輸入額、 Y はGDPであり、いずれも1980年固定価格評価で単位は10億ウォンである。 P は国内価格と輸入価格との相対価格であり、国内価格は国内卸売物価指数、輸入価格はCIF表示のウォン・ベース輸入価格指数に、 $(1 + \text{関税率}/100)$ を乗じたものである。輸入価格は、厳密には輸入商品税分をも上乘せする必要がある。しかし、前節でみたように輸入

第6表 韓国品目別実収関税率

(%)

	① 食料品	② 繊維・ 同製品	③ 木材・ 同製品	④ 化学・ゴム (合成樹脂 を含む)	⑤ 金属・ 同製品	⑥ 機械・ 同部品	⑦ 鉱物性 燃料
1970	5.1	2.3	4.5	19.4	13.0	9.5	36.5
1975	3.2	1.1	5.5	9.4	7.8	7.0	5.7
1976	3.9	3.0	5.3	9.9	7.5	7.06	5.3
1977	4.6	5.0	5.1	10.5	7.1	7.12	4.9
1978	5.3	6.9	4.9	11.1	6.8	7.18	4.5
1979	6.0	8.9	4.7	11.7	6.5	7.24	4.1
1980	6.8	10.8	4.5	12.2	6.2	7.3	3.7
1981	7.5	14.7	5.1	13.1	6.6	7.1	3.3
1982	8.2	18.6	5.7	14.0	7.0	6.8	3.0
1983	9.0	22.4	6.3	14.9	7.5	6.5	2.7
1984	7.8	18.4	5.8	13.8	7.1	6.8	2.4
1985	6.6	14.4	5.2	12.6	6.6	7.1	2.1

(注) 1970, 75, 80, 83, 85年以外のデータは内挿推計を行った。

(出所) 第5表に同じ。

商品税は推計期間中、大きな変化がみられず、またこの修正を行った推計結果は、修正前とほとんど差異がみられなかった。したがって、ここでは輸入商品税については、簡単化のため触れないこととする。推計に当たっては、輸入価格指数が作成されている部門分類の制約のため、①食料品、②繊維・同製品、③木材・同製品、④化学・ゴム(合成樹脂を含む)、⑤金属・同製品、⑥機械・同部品、⑦鉱物性燃料、⑧雑製品の8品目分類に、各データを統合した。このうち、⑧の雑製品については構成品目が不明確であるので分析対象から除外した。また、ここでの関税率は前節で推計した実収関税率を、輸入額は産業連関表データを使用した。第6表は第5表の実収関税率を7部門に統合し、産業連関表のない年についてはデータを内挿したものである。なお、データの加工については補論に詳説した。

第7表 輸入関数推計結果

品目分類	説明変数					DW比	R ²
	定数項	相対価格	GDP	輸入1期ラグ	その他		
*GMT (合計)	-3.150	-0.496 (-1.319)	1.202 (10.491)			1.49	0.9308
GM 1	-10.246	0.285 (0.633)	1.637 (3.413)			1.19	0.7187
*GM 1	-3.707		0.785 (2.294)	0.344 (1.639)	D81: 0.403 (2.77)	1.15	0.8244
GM 2	-4.371	-1.013 (-2.020)	0.965 (7.242)			1.22	0.8346
*GM 2	-3.945	-0.670 (-1.611)	0.925 (8.765)		D80: -0.194 (-2.463)	1.75	0.8988
GM 3	3.229	-0.593 (-1.659)	0.294 (0.712)			0.68	0.1541
*GM 3	-1.158	-0.886 (-8.658)	0.355 (2.840)	0.577 (6.688)		2.53	0.9401
*GM 4	-7.908	-0.261 (-1.205)	1.434 (14.701)			1.51	0.9588
GM 5	-10.067	-1.601 (-1.204)	1.617 (7.844)			1.07	0.8802
*GM 5	-10.509	-1.514 (-1.391)	1.656 (9.767)		D78: 0.268 (2.225)	1.57	0.9198
*GM 6	-19.281	-1.059 (-3.595)	2.594 (10.149)			1.89	0.9573
GM 7	-2.529	0.668 (1.396)	1.019 (11.896)			0.65	0.9356
*GM 7	-0.367		0.492 (3.706)	0.418 (3.288)		2.11	0.9699

(注) Tは雑製品を含む全品目、1～7は品目分類に対応。その他の項のD78, D80, D81はそれぞれ当該年ダミー。なお()内はt値。*印は採用式。

(出所) 筆者推計。

品目別輸入関数の推計結果は、第7表に示したとおりで、推計期間は1975年から85年までである。ここでGMTは、前出⑧の雑製品をも含む輸入額の合計である。またGM1～7は前出の品目分類に対応している。ここでの推計は対数型で行っているので相対価格およびGDPの回帰係数は、それぞれ価格弾力性、所得弾力性を示している。なお、良い結果が得られない場合には、輸入の1期ラグ変数またはダミー変数を追加したり、相対価格を除いたりした代替式をも提示してある。「*」印のついた推計式は、t値、自由度調整済み決定係数とも高く、ダービン・ワトソン(DW)比も、ほぼ系列相関がないことを示している。

この推計式に基づき、相対価格の1期ラグを説明変数として使用しているものについて調整を行った結果の長期弾力性値は、第8表に示したとおりで

第8表 輸入の相対価格弾力性と所得弾力性

品目分類	価格弾力性	所得弾力性
全品目計	-0.496	1.202
①食料品	(非有意)	1.197
②繊維・同製品	-0.670	0.925
③木材・同製品	-2.075	0.839
④化学・ゴム(合成樹脂を含む)	-0.261	1.434
⑤金属・同製品	-1.514	1.656
⑥機械・同部品	-1.059	2.594
⑦鉱物性燃料	(非有意)	0.845

(注) 雑製品は個別推計していないが、全品目には含まれている。

(出所) 筆者推計。

ある。まず第1の特徴は、食料品と鉱物性燃料は、相対価格に対して全く感応しないということである。これは、食料品輸入の多くの部分が従来、数量規制の対象となってきたという制度上の原因が推計結果に表れたものと考えられる。また所得上昇につれてエンゲル係数が低下するという経験則と異なり、所得弾力性が1を超えている点からも、数量規制が徐々に緩和されてきていることがうかがわれる。鉱物性燃料は、ほぼ全量輸入であり、基本的に韓国の生産規模(GDP)に感応するのは当然である。ただし、所得弾力性が1以下であることは、省エネ化の進行を示すものであろう。また、繊維および化学製品は、価格に対して非常に非弾力的である。繊維は所得弾力性も低く、国内製品の競争力の高さを示唆している。価格弾力性が高いのは木材・同製品、金属製品であり、弾力性は1を大きく上回る。機械は価格弾力性がほぼ1であり、国産不可能な高級機械以外に国産品と競合する機械および同部品輸入があることを示している。所得弾力性について要約すれば、軽工業品は低く、重化学工業品が高いという結果になっており、韓国の重化学工業化過程と整合的な結果になっている。全品目合計についてみると、価格弾力性は0.5と低く、所得弾力性は1.2となっており、輸入自由化よりも高度経済成長の方が輸入増加に寄与する経済構造となっていることが分かる。数量規制の

影響を、これら推計結果から分離することは困難であるが、この問題を取りあえず捨象して考えれば、第8表が政策的に示唆するところは、次の2点であろう。

(1) 関税率引下げは、繊維、化学に対してはそれほど影響を与えないが、金属、機械、木製品に対しては明らかに影響を与える。

(2) 経済成長が進むにつれ、ますます重化学製品輸入が高まる。

最後に、上記の弾力性推計結果に基づき若干の関税率引下げに関するシミュレーションを行う。

第4表に示したとおり、韓国政府は、1993年までの全品目、農産品、工業製品に関する平均関税率の引下げスケジュールを用意している。このスケジュールによると、88年から89年にかけての関税引下げ率が最も大きい。したがってここでは、86年の実質輸入額に対し、86年から89年までの関税引下げが一度に実施された場合の輸入増加額(実質)をシミュレーション推計してみる。なお、工業品の関税率は18.5%から11.5%へ、農産品は27.1%から18.8%へ、全品目は19.9%から12.6%へと低下している⁽¹³⁾。ただし、弾力性推計値は実取関税率に関するものであり、ここでは平均関税率が使用されているという点で問題があるが、データの制約上この調整はできないので、平均関税率の変化をそのまま適用する。

結果は第9表のとおりである。参考までに国産化率も示しておいた。輸入増加額は、もともとの輸入規模、価格弾力性、そして関税引下げによる相対価格の低下の3要素から決まる。近年の関税引下げの効果が輸入額で最も大きく出るのは機械および同部品であり、次に金属製品、木材および同製品の順となっている。増加率でみると、木材および同製品、金属および同製品の順となっている。国産化率との対応でみると、国産化率が低い産業に対する輸入額が大きくなっており、近年の関税引下げが、国際競争力が相対的に低い産業に大きな影響を与える結果となっている。この意味で、韓国の輸入自由化は小手先のものではなく、本格的なものだといえることができる。

第9表 関税引下げのシミュレーション

	1986年輸入額 ¹⁾ (実質, 10億ウォン)	関税引下げによる相 対価格低下率 ²⁾ (%)	輸入増加率(%)	輸入増加額 ³⁾ (実質, 10億ウォン)	国産化率 ⁴⁾ (%) (1985年)
全品目計	24,639	6.1	2.78	685	—
①食料品	1,577	6.5	0	0	92.5
②繊維・同製品	815	6.1	4.09	33	95.0
③木材・同製品	605	6.1	12.66	77	83.0
④化学・ゴム (合成樹脂を含む)	2,814	6.1	1.59	45	82.3
⑤金属・同製品	2,087	6.1	10.83	226	84.4
⑥機械・同部品	6,270	6.1	6.46	405	72.8
⑦鉱物性燃料	5,758	6.1	0	0	87.0

(注) 1) 1980年固定価格。

2) 政府の引下げプログラムに従って、1986年から87年までの低下率を適用。全品目は6.1%、工業品も6.1%、農産品は6.5%。

3) 全品目の輸入増が7品目計を若干上回るのは統計誤差。

4) 国産化率は1985年I-O表より計算。国産化率=国内生産額 / (輸入+国内生産額)。(出所) 筆者推計。

第5節 結 論

貿易自由化を文字どおり数量制限の緩和と関税率の引下げと捉えれば、韓国の貿易自由化は1960年代半ばに始まっている。その象徴的な制度的変更は、67年の輸入可能品目リストのポジティブ方式からネガティブ方式への変更である。その後、70年代を通じて、数量制限の緩和（自由化品目数の拡大）と関税率の変更は、国内産業の効率的育成による輸出主導型成長の達成を究極目標として実施されてきた。この意味で、この間の貿易自由化は「卒業」を念頭に置いたものではなかった。

NIESとしての経済力の向上とこれに伴う諸外国からの自由化圧力を意識して、すなわち本章の副題にある「卒業」を念頭においての貿易自由化は、1983年の輸入自由化予示制の実施からと言ってよい。第3節で示した産業連関表による輸入額加重平均関税率が、多くの産業で83年以後低下していることも、このことを裏づけている。86年以後の貿易収支の黒字化をうけて、ここ2～3年の自由化品目数の拡大と関税率引下げはいっそう加速している。その輸入増加を通じた実態経済への影響は、輸入の価格弾力性の推計値を基に第4節で論じたように、必ずしも小さくない。とくに、その影響は労働集約産業よりも、これからの輸出主導産業である機械および同部品産業において大きい。輸入品目の自由化も、予告後2～3年の短期間で実施に移されている。このように、韓国の輸入自由化は本格化し、今や山場を迎えている。また、最近の大幅な賃金上昇とウォン・レートの上げにより労働集約財の比較優位が失われつつある韓国経済は、産業構造の高度化を迫られている。政府は、ある意味で貿易自由化によってこの産業調整を促進しようとしているようにみえるが、その成否は、貿易自由化による価格低下メリットをうまく生かすことができるかどうかという点と韓国産業の構造調整能力の如何にかかっている。

〔注〕

- (1) Kim, Kihwan, "Trade Negotiations and Developing Countries in the Asian and Pacific Region," *Asian Development Review*, Vol. 4, No. 2, 1986, によると1983年にGSPが供与されなかったとすると輸出額は1.1%の減少となるが、現実にはGSP供与の代償として輸出自主規制、多国間繊維協定等を強制されており、韓国にとってはどちらもない方がよいとしている。
- また、Karsenty, G. and S. Laird, "The GSP, Policy Options and the New Round," *Welt wirtschaftliches Archiv*, Heft 3, 1987, の推計によれば、GSP益の輸入に占める割合は、1983年で3.8%となっている。
- (2) Kim, Chang Nam and Sang Hee Jeong, *Export Promotion and Trade Liberalization Policy in the Republic of Korea*, Tokyo, Institute of Developing Economies, 1989, p. 58.
- (3) この制度が実施された背景には、輸入開放品目を予め示して、国内競争産業の打撃を少しでも緩和しようとしたことのほかに、市場開放の姿勢を対外的に示す狙いがあった。
- (4) 1988年5月の韓米間の交渉では、アメリカ側が54品目の農産物市場開放を要求したのに対して、韓国側は4品目しか開放に応じなかった。
- (5) たとえば、1973年の関税率改正時には、衣類の関税率は150%から100%に、合成ゴム原料が15~25%から無税にそれぞれ引き下げられた反面、新規産業保護のため無水フタル酸が20%から50%に、顔料が20%から40%にそれぞれ引き上げられている。
- (6) たとえば、1988年5月に財務部は、国内物価安定のため、石油化学、鉄鋼製品の関税をそれぞれ現行平均の13.6%、17.3%から93年には6.9%、7.7%にする と発表している。
- (7) この規制の主なものとしては、薬事法、品質管理法、原子力法、銃砲・刀剣・火薬取締法によるものがある。
- (8) 韓国が行っている輸入先規制の主なものには、対象国別にみると大きく二つに分けられる。一つが共産圏諸国からの輸入規制、もう一つが対日輸入規制である。対日輸入規制には、輸入先多角化制度と対日輸入先転換指導がある。輸入先多角化品目とは、対外貿易法施行令第35条第5号の規定に基づいて、過去5年間の貿易赤字が最も大きい国からの輸入を抑制するために、輸入先の転換を指導する品目である。実質的には日本がその対象国となっている。対日輸入先転換指導とは、1986年8月に対日依存度の高い235品目(CCCN 8桁)を輸入先転換可能品目として指定するなどの指導を政府が主導して行うものである。日本政府は、87年3月に韓国政府による輸入先転換政策を不公正事例としてGATTに通報した。

- (9) この制度は、現行の対外貿易法の旧法である貿易取引法と旧規程の貿易管理規程によるもので、輸入自動承認品目であっても、国内産業に及ぼす影響を分析・調整するために、当該品目輸入には商工部長官の許可が必要になるというもの。
- (10) 1988年3月末日をもって、政府は輸入先多角化品目をCCCN 6桁基準で447品目から226品目に削減した。
- (11) ただし、関税払戻し制度がある場合は等しくはならない。韓国の場合、これに該当するが、十分なデータがないので、本書では調整をしていない。
- (12) 全品目合計の実収関税率は1977年で7.2%、それ以後の年については、78年8.8%、79年7.4%、80年5.6%、81年5.2%、82年5.7%、83年7.2%、84年6.5%、85年5.8%、86年7.0%、87年8.0%となっている。
- (13) 農産品の引下げ率は食料品部門に、工業品の引下げ率はその他の部門すべてに、全品目の引下げ率は全品目計に適用した。

〔補論〕 データおよび作成方法

1. 輸入額加重平均関税率等の作成

韓国銀行による1970、75、80、83、85の各年の産業連関表の60部門程度の統合分類のうち、サービス部門等の非貿易財部門を除外した部門を、37の統一分類に統合した。使用した部門コンバーターは、付表1に示した。なお、83年表の統合分類は80年表と同一であるので省略した。37部門統一分類による各年の生産額、輸出額、輸入額、関税額、輸入商品税額は、付表2-1から2-5に示したとおりである。単位は100万ウォン、それぞれ名目価格表示である。なお70年の輸入商品税額は、もともと別掲されず、商業サービスに含まれているので、欠落している。以上のデータにより計算した関税率、輸入商品税率、関税と輸入商品税の合計の税率、輸入供給比率も上記の付表に表示されている。

2. 輸入需要関数推計用データの作成

輸入需要関数の推計用データとしては、1970年基準ウォン建ての品目別輸入額とGDP、相対価格データを統一8部門分類で作成した。8部門になったのは、輸入物価指数の分類が粗いため、さらに実際の分析では第8部門の雑製品を除外

した。これは、その構成品目の詳細が不明でコンバーターに信頼性がなかったためである。

まず輸入額はSITC分類で付表3のコンバーターに従って集計した。卸売物価指数、輸入物価指数は8部門分類に対応させた後、必要な部門については複数の指数をそのウェイトで加重平均した。このコンバーターも付表3に示したとおりである。

輸入額は名目ドル・ベースで得られるので、当該年の年平均為替レートでウォン換算した後、8分類に統合した輸入価格指数で実質化した。

輸入物価指数は、もともとCIFベース・ドル建てであるので年平均為替レートでウォン建てに変更し、1980年=100になるよう調整した。さらに実際の推計の相対価格は（輸入価格／卸売物価指数）と定義したが、ここでの輸入価格は次の算式によった。

$$\text{輸入価格} = \text{輸入物価指数} \times (1 + \text{関税率} / 100)$$

なお、関税率は産業連関表からの輸入額加重平均関税率を付表3のコンバーターに従って8部門統一分類に変換したものである。

付表1 韓国のI-O部門コンバーター (1970, 75, 80, 85年)

部門名	1970 (56部門)	1975 (60部門)	1980 (64部門)	1985 (68部門)
1. 作物	1	1 + 2 + 3	1 + 2 + 3	1
2. 畜産・養蚕	4	4	4	2 + 3
3. 林産物	5	5	5	4
4. 水産物	6	6	6	5
5. 石炭	7	7	7	6
6. 金属鉱石	8	8	8	7
7. 非金属鉱石	9	9	9	8
8. 肉類・酪農品・加工品	10	10	10	9
9. 水産加工品	11	11	11	10
10. 精穀・精粉	12	12 + 13	12 + 13	11 + 12
11. その他食料品	13	14	14 + 15 + 16	13 + 14 + 15
12. 飲料品	14	15	17	16
13. たばこ	15	16	18	17
14. 繊維糸	16	17	19	18
15. 織物	17	18	20	19
16. 繊維製品	18	19	21	20 + 21
17. 製革・革製品	19	20	22	22
18. 製材・木製品	20 + 21	21 + 22	23	23
19. パルプ・紙類	22	23	24	24
20. 印刷・出版	23	24	25	25

21. 産業用基礎化合物	24+25	25+26	26	26
22. 医薬品・化粧品	27	28	28	29
23. その他化学製品	26+28	27+29+30	27+29+30+31	27+28+30+31
24. 石油製品	29	31	32	32
25. 石炭製品	30	32	33	33
26. ゴム製品	31	33	34	34
27. 非金属鉱物製品	32	34	35	35
28. 製鉄・鉄鋼	33	35	36	36
29. 鉄鋼一次製品	34	36	37	37
30. 非鉄金属一次製品	35	37	38	38
31. 金属製品	36	38	39	39
32. 一般機械	37	39	40	40
33. 電気機械	38	40	41	41
34. 電子・通信機器	—(38に含む)	41	42	42
35. 輸送用機械	39	42	43	43
36. 精密機械	40	43	44	44
37. その他製造品	41	44	45	45

(注) 1983年表の部門分類は80年表と同じ。

(出所) 筆者作成。

付表2—1 部門別輸入額、関税率、輸入供給比率等 (1970年)

(単位：100万ウォン，%)

分析用 統合分類	部門分類	(1)生産額	(2)輸出額	(3)輸入額	(4)関税額	関税率 (4)/(3)	輸入供給比率 (3)/(1)+(3)
1	1	674,102	8,249	98,464	1,910	1.9	12.7
1	2	127,145	599	5,191	874	16.8	3.9
3	3	65,419	78	43,626	1,332	3.1	40.0
1	4	56,743	15,837	314	215	68.6	0.5
9	5	25,028	818	100	10	9.9	0.4
5	6	13,090	9,252	2,386	24	1.0	15.4
9	7	23,363	2,080	44,575	2,214	5.0	65.6
1	8	77,306	4,222	4,401	464	10.6	5.4
1	9	20,338	10,455	124	14	11.1	0.6
1	10	57,470	26	1,042	1	0.1	1.8
1	11	135,270	1,460	21,761	3,196	14.7	13.9
1	12	95,500	591	574	83	14.5	0.6
1	13	66,713	85	132	19	14.3	0.2
2	14	87,381	15,756	7,700	341	4.4	8.1
2	15	90,685	13,645	19,439	114	0.6	17.7
2	16	200,078	70,540	1,898	221	11.6	0.9
9	17	13,240	860	600	45	7.5	4.3
3	18	76,916	28,337	1,119	143	12.8	1.4
3	19	45,475	1,102	13,528	1,175	8.7	22.9

3	20	33,362	420	1,865	52	2.8	5.3
4	21	14,673	484	24,621	5,930	24.1	62.7
4	22	39,582	432	4,951	1,703	34.4	11.1
4	23	116,711	4,432	50,591	7,853	15.5	30.2
7	24	93,943	8,631	1,888	689	36.5	2.0
9	25	34,844	2	1,120	60	5.3	3.1
4	26	26,915	6,224	855	203	23.7	3.1
5	27	75,650	2,921	4,003	1,031	25.8	5.0
5	28	23,288	1,335	20,021	582	2.9	46.2
5	29	70,756	2,984	25,599	3,686	14.4	26.6
5	30	14,381	1,677	7,295	1,374	18.8	33.7
5	31	32,044	4,199	17,726	3,284	18.5	35.6
6	32	26,273	870	86,124	5,748	6.7	76.6
6	33	63,288	14,340	40,134	4,278	10.7	38.8
6	34	0	0	0	0		
6	35	90,863	1,722	53,053	5,660	10.7	36.9
6	36	7,335	896	5,780	1,816	31.4	44.1
8	37	65,244	35,315	2,830	237	8.4	4.2

付表 2-2 部門別輸入額、関税率、輸入供給比率等 (1975年)

(単位: 100万ウォン, %)

分析用 統合分類	部門分類	(1)生産額	(2)輸出額	(3)輸入額	(4)関税額	(5)輸入商品税	(6)関税率 (4)/(3)	(7)輸入商品税率 (5)/(3)	(8) (6)+(7)	(9)輸入供給比率 (3)/(1)+(3)
1	1	2,189,390	44,573	473,792	8,891	2,816	1.9	0.6	2.5	17.8
1	2	320,696	1,738	16,731	1,896	178	11.3	1.1	12.4	5.0
3	3	161,398	4,190	153,705	5,516	3,888	3.6	2.5	6.1	48.8
1	4	315,970	119,196	4,651	129	28	2.8	0.6	3.4	1.5
9	5	99,351	0	18,169	0	106	0.0	0.6	0.6	15.5
5	6	32,482	16,272	18,329	88	109	0.5	0.6	1.1	36.1
9	7	61,899	10,128	653,353	1,405	3,911	0.2	0.6	0.8	91.3
1	8	277,370	29,147	37,925	1,712	322	4.5	0.8	5.4	12.0
1	9	88,187	51,245	1,326	15	8	1.2	0.6	1.8	1.5
1	10	202,056	51	2,127	77	13	3.6	0.6	4.2	1.0
1	11	584,096	64,746	123,882	7,785	8,871	6.3	7.2	13.4	17.5
1	12	378,090	10,158	3,194	948	864	29.7	27.0	56.7	0.8
1	13	291,575	271	100	41	1	40.8	0.6	41.4	0.0
2	14	637,140	103,353	15,663	457	2,008	2.9	12.8	15.7	2.4
2	15	517,114	159,496	78,068	455	486	0.6	0.6	1.2	13.1
2	16	983,155	515,417	23,150	383	1,580	1.7	6.8	8.5	2.3
9	17	183,216	80,717	31,761	216	192	0.7	0.6	1.3	14.8
3	18	261,896	104,639	1,421	224	9	15.8	0.6	16.4	0.5
3	19	214,987	12,039	58,262	6,015	608	10.3	1.0	11.4	21.3

3	20	111,769	7,064	4,559	147	175	3.2	3.8	7.1	3.9
4	21	260,473	17,506	200,996	18,146	1,195	9.0	0.6	9.6	43.6
4	22	184,057	3,549	13,812	3,934	83	28.5	0.6	29.1	7.0
4	23	811,341	81,836	231,808	19,097	7,962	8.2	3.4	11.7	22.2
7	24	905,574	56,758	87,606	5,019	1,478	5.7	1.7	7.4	8.8
9	25	108,117	164	5,980	441	36	7.4	0.6	8.0	5.2
4	26	184,415	98,523	2,937	861	190	29.3	6.5	35.7	1.6
5	27	338,419	48,158	18,321	4,138	176	22.6	1.0	23.5	5.1
5	28	250,995	3,530	85,542	3,044	508	3.6	0.6	4.2	25.4
5	29	436,892	103,896	140,846	10,151	1,125	7.2	0.8	8.0	24.4
5	30	90,762	5,658	50,647	5,136	491	10.1	1.0	11.1	35.8
5	31	193,591	56,261	28,004	4,012	312	14.3	1.1	15.4	12.6
6	32	177,397	17,457	385,117	28,013	4,039	7.3	1.0	8.3	68.5
6	33	218,752	25,866	80,397	9,415	1,455	11.7	1.8	13.5	26.9
6	34	462,039	233,638	203,996	9,699	2,415	4.8	1.2	5.9	30.6
6	35	422,164	83,161	269,158	16,906	2,080	6.3	0.8	7.1	38.9
6	36	57,751	30,013	45,278	5,157	492	11.4	1.1	12.5	43.9
8	37	174,868	101,800	13,480	560	192	4.2	1.4	5.6	7.2

付表 2-3 部門別輸入額、関税率、輸入供給比率等 (1980年)

(単位: 100万ウォン, %)

分析用 統合分類	部門分類	(1)生産額	(2)輸出額	(3)輸入額	(4)関税額	(5)輸入商品税	(6)関税率 (4)/(3)	(7)輸入商品税率 (5)/(3)	(8) (6)+(7)	(9)輸入供給比率 (3)/(1)+(3)
1	1	5,102,988	89,336	1,002,978	59,548	23,687	5.9	2.4	8.3	16.4
1	2	1,260,455	2,269	50,141	9,361	2,903	18.7	5.8	24.5	3.8
3	3	415,406	31,900	625,875	20,080	14,108	3.2	2.3	5.5	60.1
1	4	1,018,372	309,669	27,415	3,464	520	12.6	1.9	14.5	2.6
9	5	350,681	0	259,292	2	6,692	0.0	2.6	2.6	42.5
5	6	68,883	20,168	238,699	1,464	4,530	0.6	1.9	2.5	77.6
9	7	318,186	20,884	3,463,309	3,226	49,450	0.1	1.4	1.5	91.6
1	8	1,325,177	50,076	132,860	6,769	2,565	5.1	1.9	7.0	9.1
1	9	345,222	78,210	1,616	100	9	6.2	0.6	6.7	0.5
1	10	3,842,144	137	191,036	9,945	4,678	5.2	2.4	7.7	4.7
1	11	2,346,752	184,425	415,190	29,705	11,124	7.2	2.7	9.8	15.0
1	12	1,303,984	4,076	10,784	5,872	16,312	54.5	151.3	205.7	0.8
1	13	909,209	2,354	316	63	1	19.9	0.3	20.3	0.0
2	14	2,088,276	375,112	105,120	6,262	1,762	6.0	1.7	7.6	4.8
2	15	1,879,355	657,205	136,963	17,967	2,298	13.1	1.7	14.8	6.8
2	16	3,160,794	1,544,667	47,047	6,885	4,088	14.6	8.7	23.3	1.5
9	17	763,209	399,085	138,110	6,477	1,471	4.7	1.1	5.8	15.3
3	18	983,470	274,112	23,192	2,074	1,149	8.9	5.0	13.9	2.3
3	19	991,974	84,417	228,240	17,844	6,316	7.8	2.8	10.6	18.7

3	20	486,035	7,552	22,314	535	877	2.4	3.9	6.3	4.4
4	21	1,324,440	136,521	633,182	50,051	11,235	7.9	1.8	9.7	32.3
4	22	787,337	19,952	45,661	11,033	2,596	24.2	5.7	29.8	5.5
4	23	3,458,775	431,264	551,117	86,597	16,159	15.7	2.9	18.6	13.7
7	24	4,531,838	65,091	584,817	21,819	20,264	3.7	3.5	7.2	11.4
9	25	752,070	3,247	21,683	987	458	4.6	2.1	6.7	2.8
4	26	999,143	575,367	23,733	5,521	675	23.3	2.8	26.1	2.3
5	27	1,762,679	240,106	78,547	16,892	2,239	21.5	2.9	24.4	4.3
5	28	1,770,124	190,967	476,730	11,970	9,881	2.5	2.1	4.6	21.2
5	29	2,445,788	744,421	307,904	16,971	4,583	5.5	1.5	7.0	11.2
5	30	574,653	67,978	260,048	22,812	5,631	8.8	2.2	10.9	31.2
5	31	1,176,500	537,624	141,370	23,051	4,178	16.3	3.0	19.3	10.7
6	32	1,305,370	139,335	1,699,829	131,793	48,276	7.8	2.8	10.6	56.6
6	33	1,142,890	181,782	382,408	35,752	7,352	9.3	1.9	11.3	25.1
6	34	2,351,940	1,029,303	790,833	51,975	25,501	6.6	3.2	9.8	25.2
6	35	1,674,227	493,468	798,358	38,280	36,618	4.8	4.6	9.4	32.3
6	36	367,564	153,694	225,315	26,304	8,839	11.7	3.9	15.6	38.0
8	37	918,905	490,887	68,996	5,669	2,994	8.2	4.3	12.6	7.0

付表 2—4 部門別輸入額，関税率，輸入供給比率等（1983年）

（単位：100万ウォン，%）

分析用 統合分類	部門分類	(1)生産額	(2)輸出額	(3)輸入額	(4)関税額	(5)輸入商品税	(6)関税率 (4)/(3)	(7)輸入商品税率 (5)/(3)	(8) (6)+(7)	(9)輸入供給比率 3/(1)+(3)
1	1	7,342,061	141,274	1,388,366	69,698	32,412	5.0	2.3	7.4	15.9
1	2	2,885,230	2,270	121,951	15,483	5,590	12.7	4.6	17.3	4.1
3	3	726,052	63,906	589,858	25,078	14,390	4.3	2.4	6.7	44.8
1	4	1,394,458	410,508	46,462	4,992	970	10.7	2.1	12.8	3.2
9	5	554,443	1	496,191	0	14,295	0.0	2.9	2.9	47.2
5	6	69,983	7,236	370,456	331	8,276	0.1	2.2	2.3	84.1
9	7	447,666	26,800	4,684,698	108,559	104,509	2.3	2.2	4.5	91.3
1	8	2,343,920	45,706	372,074	50,275	9,160	13.5	2.5	16.0	13.7
1	9	736,644	151,445	4,076	792	100	19.4	2.5	21.9	0.6
1	10	4,520,506	227	45,857	1,020	312	2.2	0.7	2.9	1.0
1	11	3,713,439	146,697	362,540	60,394	11,371	16.7	3.1	19.8	8.9
1	12	1,797,975	10,740	25,333	10,197	19,182	40.3	75.7	116.0	1.4
1	13	1,349,202	10,551	497	161	1	32.4	0.2	32.6	0.0
2	14	2,683,140	433,209	225,063	39,040	5,838	17.3	2.6	19.9	7.7
2	15	2,560,862	1,046,976	194,264	53,355	6,943	27.5	3.6	31.0	7.1
2	16	3,944,359	2,391,612	75,125	18,538	3,524	24.7	4.7	29.4	1.9
9	17	1,266,863	734,162	269,113	49,948	17,074	18.6	6.3	24.9	17.5
3	18	1,288,404	157,430	61,503	8,512	1,747	13.8	2.8	16.7	4.6
3	19	1,749,523	92,423	290,322	26,954	8,249	9.3	2.8	12.1	14.2

3	20	1,019,174	13,414	45,817	1,666	1,026	3.6	2.2	5.9	4.3
4	21	1,794,489	170,354	937,841	120,350	20,797	12.8	2.2	15.1	34.3
4	22	1,626,437	147,939	90,740	14,322	4,618	15.8	5.1	20.9	5.3
4	23	4,894,948	528,002	1,005,652	170,212	27,118	16.9	2.7	19.6	17.0
7	24	6,972,903	527,244	914,882	25,034	37,779	2.7	4.1	6.9	11.6
9	25	1,056,237	14,896	28,088	1,995	666	7.1	2.4	9.5	2.6
4	26	1,316,572	862,523	67,069	8,926	1,162	13.3	1.7	15.0	4.8
5	27	2,697,227	305,754	189,430	37,686	8,321	19.9	4.4	24.3	6.6
5	28	2,430,658	133,905	395,511	12,452	8,752	3.1	2.2	5.4	14.0
5	29	4,043,031	1,234,825	570,390	50,227	8,412	8.8	1.5	10.3	12.4
5	30	1,020,841	129,180	436,903	39,563	8,736	9.1	2.0	11.1	30.0
5	31	2,608,296	1,039,095	285,104	27,579	8,520	9.7	3.0	12.7	9.9
6	32	3,111,335	277,475	2,042,375	146,411	64,540	7.2	3.2	10.3	39.6
6	33	2,097,482	408,163	636,755	56,382	15,876	8.9	2.5	11.3	23.3
6	34	4,371,792	2,058,664	1,878,935	108,301	54,719	5.8	2.9	8.7	30.1
6	35	4,129,514	1,913,588	1,021,471	39,872	58,053	3.9	5.7	9.6	19.8
6	36	454,793	198,434	392,010	37,911	19,614	9.7	5.0	14.7	46.3
8	37	1,558,076	835,240	115,790	20,292	9,272	17.5	8.0	25.5	6.9

付表 2-5 部門別輸入額、関税率、輸入供給比率等 (1985年)

(単位: 100万ウォン, %)

分析用 統合分類	部門分類	(1)生産額	(2)輸出額	(3)輸入額	(4)関税額	(5)輸入商品税	(6)関税率 (4)/(3)	(7)輸入商品税率 (5)/(3)	(8) (6)+(7)	(9)輸入供給比率 3/(1)+(3)
1	1	9,303,182	116,289	1,576,456	74,385	41,692	4.7	2.6	7.4	14.5
1	2	2,938,147	14,331	95,114	10,346	4,094	10.9	4.3	15.2	3.1
3	3	724,970	70,213	564,690	18,970	15,212	3.4	2.7	6.1	43.8
1	4	1,677,023	362,659	77,856	8,666	1,768	11.1	2.3	13.4	4.4
9	5	639,962	0	895,337	5,981	23,773	0.7	2.7	3.3	58.3
5	6	71,693	4,547	480,180	3,543	12,969	0.7	2.7	3.4	87.0
9	7	641,882	33,708	5,068,291	79,542	138,712	1.6	2.7	4.3	88.8
1	8	2,909,470	50,589	423,866	28,013	9,040	6.6	2.1	8.7	12.7
1	9	842,305	243,472	3,359	332	61	9.9	1.8	11.7	0.4
1	10	5,220,369	705	20,212	1,216	553	6.0	2.7	8.8	0.4
1	11	4,866,921	179,978	312,047	36,962	9,445	11.8	3.0	14.9	6.0
1	12	2,107,839	24,586	27,401	8,544	26,538	31.2	96.9	128.0	1.3
1	13	1,416,166	7,534	305	165	5	54.1	1.6	55.7	0.0
2	14	3,277,665	508,058	288,915	31,183	7,060	10.8	2.4	13.2	8.1
2	15	3,756,712	1,229,157	298,806	52,415	9,024	17.5	3.0	20.6	7.4
2	16	5,697,226	3,899,384	77,851	12,311	2,938	15.8	3.8	19.6	1.3
9	17	1,167,518	381,927	313,758	37,598	16,695	12.0	5.3	17.3	21.2
3	18	1,392,386	138,286	101,134	10,289	3,952	10.2	3.9	14.1	6.8
3	19	2,117,763	114,912	405,716	28,327	10,843	7.0	2.7	9.7	16.1

3	20	1,289,055	16,108	56,765	915	886	1.6	1.6	3.2	4.2
4	21	3,410,042	460,924	1,734,612	203,331	43,716	11.7	2.5	14.2	33.7
4	22	2,031,482	33,652	110,534	13,537	2,699	12.2	2.4	14.7	5.2
4	23	5,725,429	712,082	939,566	129,368	22,413	13.8	2.4	16.2	14.1
7	24	7,098,726	859,074	1,065,392	22,359	31,872	2.1	3.0	5.1	13.0
9	25	1,321,040	13,141	41,412	1,869	978	4.5	2.4	6.9	3.0
4	26	2,153,509	1,358,256	72,644	12,702	1,723	17.5	2.4	19.9	3.3
5	27	3,376,353	265,328	270,026	43,107	6,434	16.0	2.4	18.3	7.4
5	28	3,011,233	75,395	388,515	7,598	10,258	2.0	2.6	4.6	11.4
5	29	5,120,399	1,392,193	916,072	58,403	16,241	6.4	1.8	8.1	15.2
5	30	1,211,161	132,175	542,544	48,141	12,426	8.9	2.3	11.2	30.9
5	31	3,204,901	1,412,169	354,068	34,315	5,957	9.7	1.7	11.4	9.9
6	32	4,354,592	323,437	2,784,915	218,992	58,788	7.9	2.1	10.0	39.0
6	33	2,838,403	623,185	819,343	80,511	13,832	9.8	1.7	11.5	22.4
6	34	5,616,670	3,116,996	2,188,815	124,820	30,890	5.7	1.4	7.1	28.0
6	35	6,041,192	2,392,402	892,464	41,632	19,358	4.7	2.2	6.8	12.9
6	36	739,164	270,592	648,116	56,745	16,101	8.8	2.5	11.2	46.7
8	37	1,984,624	1,243,185	117,316	18,917	5,430	16.1	4.6	20.8	5.6

付表3 貿易統計・物価指数・I-O分類コンパクター

(カッコ内はウェート)

統一分類	輸入物価指数	卸売物価指数	SITC分類	I-O分類
総指数	総指数 (1000)	総指数 (1000)	Total	総指数
①食料品	食料品 (79.0)	農水産食品 (155.4) 加工食品 (102.3)	0 + 1 + 4	1+2+4+8+9 10+11+12+13
②繊維・同製品	繊維・同製品 (49.7)	繊維・同製品 (95.3)	65+84	14+15+16
③木材・同製品	木材・同製品 (43.5)	木材・同製品 (20.7) 紙類 (26.2)	24+63+64	3 + 18+19+ 20
④化学・ゴム(合成樹脂を含む)	化学製品 (81.6) 合成樹脂ゴム (29.1)	化学製品 (78.9) 合成樹脂ゴム (38.8)	5 + 23+62	21+22+23+ 26
⑤金属・同製品	金属・同製品 (111.1)	鉄鋼製品 (59.3)	66+67+68+69	6 + 27+28 + 29+30+31
⑥機械・同部品	機械・同部品 (216.7)	機械・同部品 (55.7) 電気機械・器具 (42.9)	7	32+33+34+ 35+36
⑦鉱物性燃料	鉱物性燃料 (315.1)	石油・同製品 (136.2)	3	24
⑧雑製品	雑品 (74.0)	雑品 (60.3)	8 - 84	37
(備考)	○ 1980年=100 ○ データ系列, 1986年まで ○ それ以後は1985年=100で分 類も変化	○ 1980年=100 ○ データ系列, 1986年まで ○ それ以後は, 1985年=100で分 類も変化 ○ 非鉄金属, 石炭・電力 土石は使用せず	9, 21, 22, 25~29は使用せ ず	5, 7, 17, 25は該当なし

(出所) 筆者作成。